

# 北上市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考)平成21年度 の人件費率
平成 22年度	人 93,142	千円 42,486,057	千円 1,013,579	千円 5,198,205	% 12.2	% 16.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

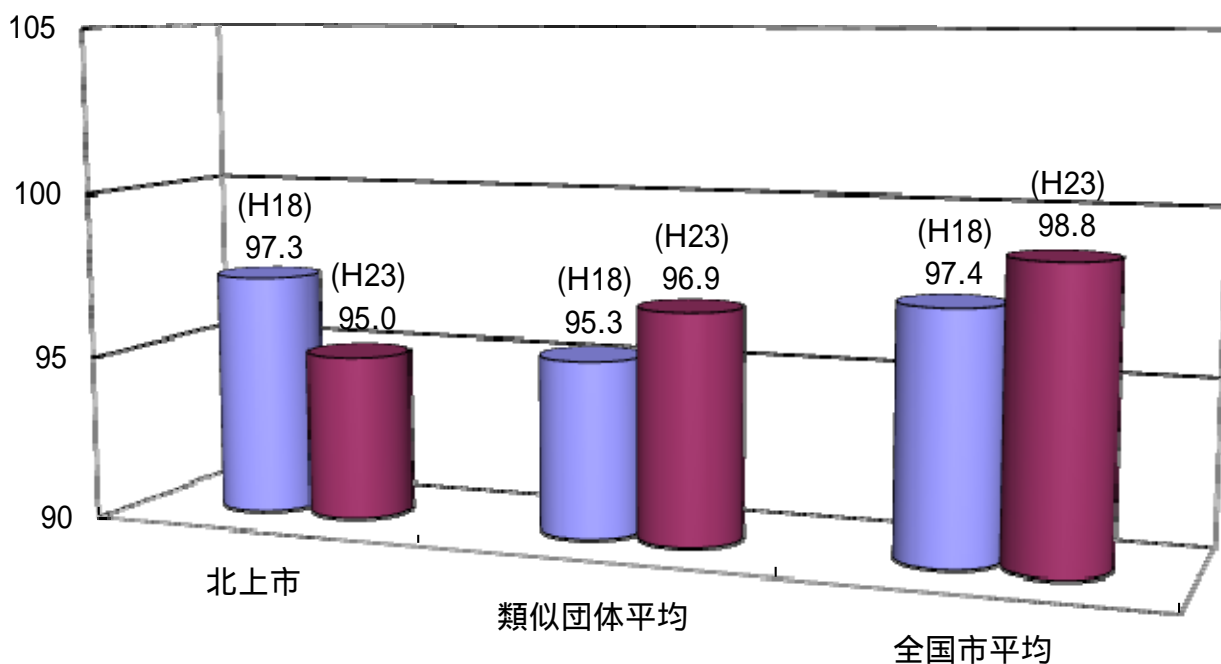
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 22年度	人 568	千円 2,111,018	千円 328,388	千円 778,363	千円 3,217,769	千円 5,655	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間、給料について職務の級に応じて0.76～5.76%の特例減額を実施している。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数

95.0

（平成23年4月1日現在）

H23.4.1 現在における北上市の支給率と国基準の支給率により算出したもの

(注) 1 「ラスパイレス指数」とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。また、「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。なお、北上市の地域手当補正後ラスパイレス指数については、現行のラスパイレス指数と同値となる（北上市は地域手当の支給対象地域でないことによるもの。）。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。北上市の類似団体には、宮城県栗原市、秋田県湯沢市、福島県二本松市等、全国で49団体が該当する。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北上市	42.8歳	317,338円	394,571円	344,142円
岩手県	43.3歳	342,045円	430,448円	372,084円
国	42.3歳	327,205円		397,723円
類似団体	43.7歳	330,099円	392,033円	356,410円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
北上市	44.1歳	66人	300,838円	334,579円	320,601円				
うち校務技能員	46.0歳	26人	310,582円	346,762円	330,936円	用務員	53.8歳	209,700円	1.65
うち調理師	43.3歳	34人	298,058円	322,239円	314,104円	調理士	43.0歳	215,500円	1.50
うち運転技師	38.5歳	4人	269,430円	343,573円	296,118円	自家用乗用 自動車運転者	61.2歳	216,000円	1.59
岩手県	48.8歳	336人	321,712円	373,016円	343,649円				
国	49.5歳	3,689人	283,862円		321,662円				
類似団体	49.4歳	48人	298,396円	322,707円	310,252円				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
北上市			
うち校務技能員	5,510,925 円	2,943,200 円	1.87
うち調理師	5,097,817 円	2,913,100 円	1.75
うち運転技師	5,493,534 円	2,771,300 円	1.98

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成20～22年の3ヶ年平均）。なお、調理士及び自家用乗用自動車運転者のデータは都道府県別（岩手県）平均、用務員のデータは全国平均を使用している。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

類似団体の職員数は、平均職員数を表している。

#### 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北上市	35.8 歳	261,698 円	292,359 円
岩手県	45.6 歳	395,241 円	439,312 円
類似団体	42.3 歳	311,324 円	337,155 円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

#### (2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		北 上 市	岩 手 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	種 181,200 円 種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	137,200 円	137,200 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	129,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,281円	303,857円	337,764円
	高校卒	214,855円	267,180円	303,857円
技能労務職	高校卒	218,428円	254,442円	300,910円
	中学卒	-	-	-

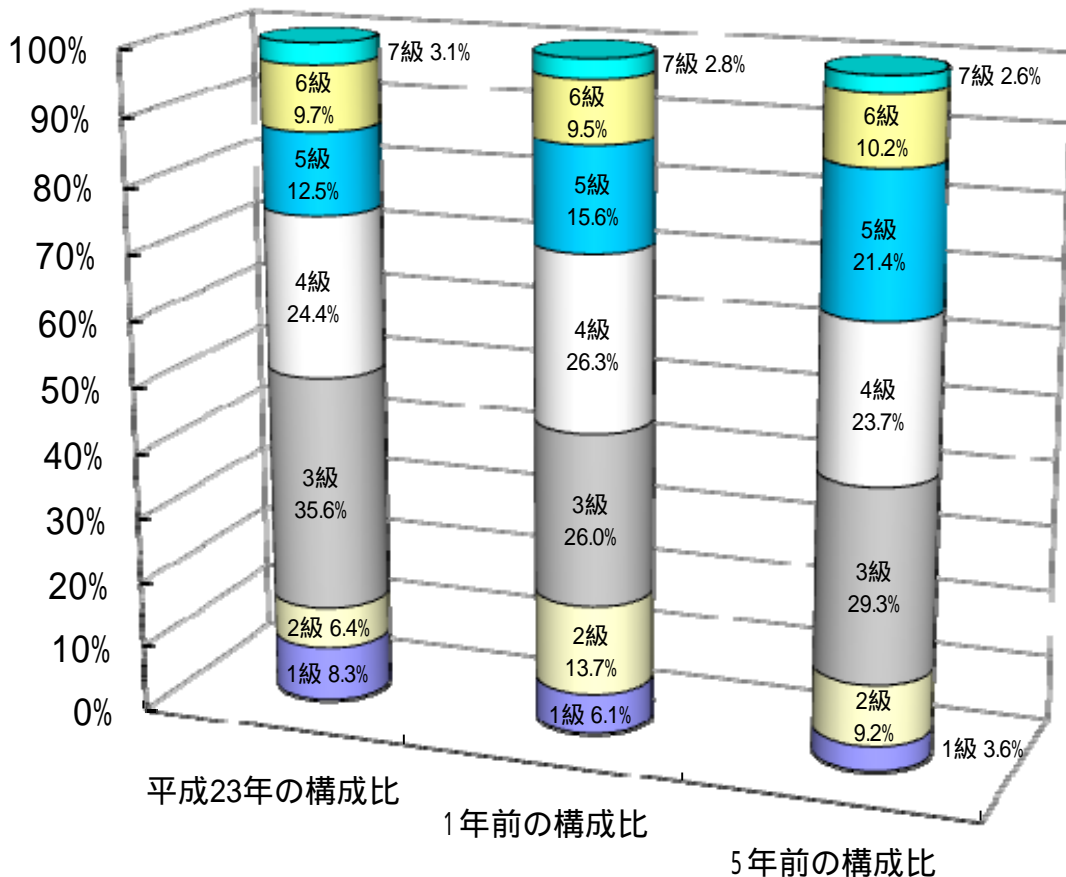
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	11人	3.1%
6 級	課長	35人	9.7%
5 級	課長補佐	45人	12.5%
4 級	係長・上席主任	88人	24.4%
3 級	主任	128人	35.6%
2 級	主査	23人	6.4%
1 級	主事・技師	30人	8.3%

(注) 1 北上市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、能力及び業績に基づく人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けていない。  
 なお、平成18年4月より課長級職員以上を対象に人事評価制度を試行しており、平成19年4月からは課長補佐級職員、平成20年4月からは係長級（上席主任を除く）職員まで対象を広げて試行を開始している。平成21年4月からは全職員に対象を広げて試行している。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

北 上 市	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,365 千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,640 千円	
（平成22年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 （1.50）月分 （0.70）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、能力及び業績に基づく人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給（67/100）を行った。

なお、平成18年4月より課長級職員以上を対象に人事評価制度を試行しており、平成19年4月からは課長補佐級職員まで対象を広げて試行を開始している。平成21年4月からは全職員に対象を広げて試行している。

### (2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

北 上 市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	8,812千円	25,270千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		155 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		154,782 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	0 人	18 %

### (4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		2,678 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		23,908 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		18.8 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	財務部収納課の職員	市税の滞納整理	月額 2,000円
防疫作業手当		感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護及び防疫作業等	1回当たり 300円
社会福祉業務手当	保健福祉部福祉課生活保護係の職員	生活保護業務	月額 4,000円
行旅死亡人取扱手当		行旅死亡人等の収容その他の措置	1回当たり 勤務時間内 1,500円 勤務時間外 2,000円
特殊自動車運転業務手当	運転技師	特殊自動車の運転作業	日額 250円
社会福祉施設勤務手当	保育所等に勤務する職員		月額 2,000円
ごみ処理施設作業手当	生活環境部クリーン推進課施設系の職員	清掃事業所での点検、修理、検査等	日額 300円
税外収入徴収手当		諸収入金及び市営住宅家賃の勤務公署外での徴収	日額 100円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	140,802 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	235 千円
支給実績(平成21年度決算)	134,221 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	224 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 16～22歳の子 5,000円加算	同じ		61,541 千円	229,630 円
住 居 手 当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同じ		31,758 千円	269,135 円
通 勤 手 当	交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	異なる	限度額 55,000円  支給額 2,000円～ 24,500円	35,293 千円	72,321 円
管理職手当	部長 62,800円 (58,404円) 参事 53,800円 (50,034円) 課長 41,600円 (39,104円) 主幹 29,100円 (27,354円) 園長 24,200円 (22,990円)	異なる	職務の級等に応じて 31,700円～ 139,300円	29,123 千円	462,262 円
休日勤務手当	「勤務1時間当たりの給与額×135/100」の額を支給	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	2,515 千円	22,059 円
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他 7,360円	異なる	地域による支給額の差がない（支給地域外に勤務する場合を除く）	36,685 千円	62,283 円
単身赴任手当	23,000円 + 交通距離に応じた加算額	同じ		105 千円	105,000 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	異なる	勤務の態様による支給額の差がない	1,021 千円	4,217 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要により週休日等に4時間以上勤務した場合 部長 8,000円 課長 6,000円 園長 4,000円 (6時間超の場合はこの1.5倍の額)	異なる	職務の級等に応じて 6,000円～ 18,000円	207 千円	23,000 円

(注) 管理職手当について、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間、職務の級に応じて5～7%の減額を実施している。

## 6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	789,300 円 ( 877,000 円 )	( 参考 ) 類似団体における最高 / 最低額				
	副 市 長	636,300 円 ( 707,000 円 )	1,030,000 円 / 401,500 円				
報 酬	議 長	443,290 円 ( 457,000 円 )	543,000 円 / 305,000 円				
	副 議 長	371,510 円 ( 383,000 円 )	503,000 円 / 250,000 円				
	議 員	340,470 円 ( 351,000 円 )	457,000 円 / 240,000 円				
期 末 手 当	市 長 副 市 長	( 平成22年度支給割合 ) 3.10 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	( 平成22年度支給割合 ) 3.10 月分					
退 職 手 当	市 長	( 算定方式 )		( 1 期の手当額 )		( 支給時期 )	
	副 市 長	877,000 × 42.5 / 100 × 在職月数		17,890,800円		任期毎	
	備 考	707,000 × 24.5 / 100 × 在職月数		8,314,320円		任期毎	

(注) 1 給料の ( ) 内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

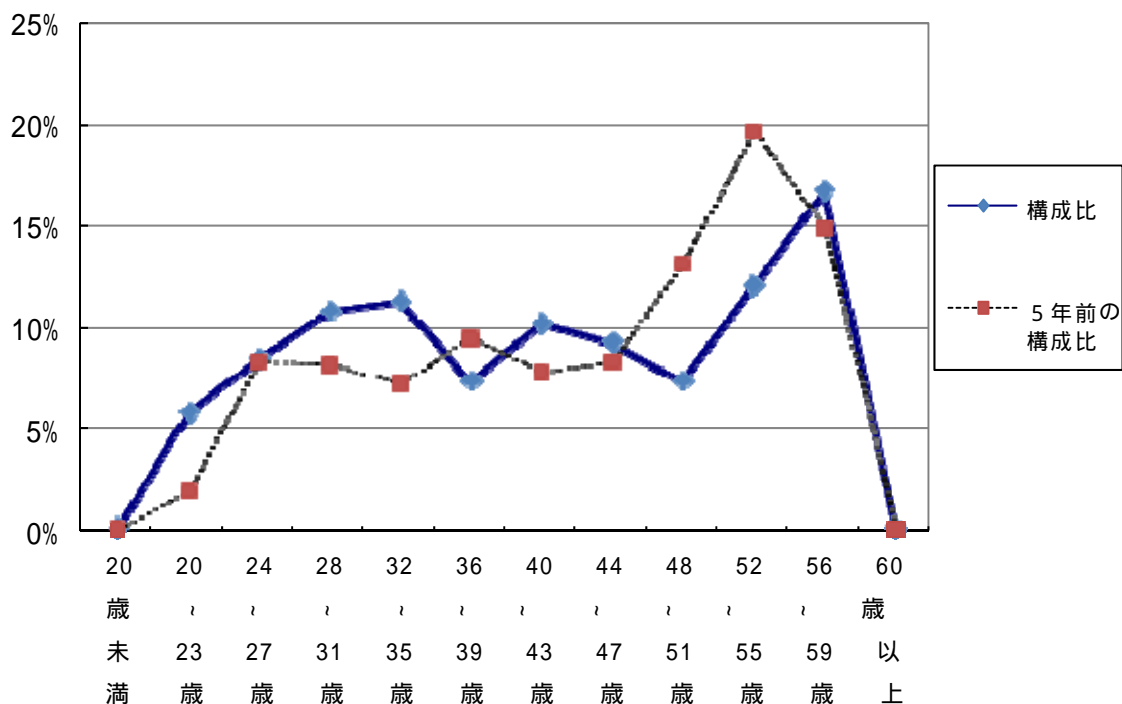
部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6		行財政改革業務統合による減 派遣職員の変更による増  個別所得補償業務等の増加による増 工業団地用地買収終了による減 建築業務等の業務量精査による減 生活保護等の業務量増加による増 派遣職員の条件変更による増
		総 務	110	106	-4	
		税 務	47	48	1	
		労 働	2	2		
		農 林 水 産	28	30	2	
		商 工	24	23	-1	
		土 木	45	43	-2	
		民 生	129	132	3	
	衛 生	41	43	2		
		計	432	433	1	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 46.49 人 ( 類似団体の人口1万人当たり職員数 64.77 人 )
	教 育 部 門	137	136	-1	職員の死亡退職による減	
	消 防 部 門					
	小 計	569	569		< 参考 > 人口1万人当たり職員数 61.09 人 ( 類似団体の人口1万人当たり職員数 87.21 人 )	
会 計 部 門 公 営 企 業 等	水 道	25	25			
	下 水 道	16	16			
	そ の 他	26	26			
	小 計	67	67			
	合 計	636 [ 685 ]	636 [ 685 ]	[ ]	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 68.28 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	37人	54人	69人	72人	47人	65人	59人	47人	77人	107人	1人	636人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	479	470	452	433	432	433	46 ( 9.6% )
教育	145	140	138	137	137	136	9 ( 6.2% )
普通会計計	624	610	590	570	569	569	55 ( 8.8% )
公営企業等会計計	78	75	75	69	67	67	11 ( 14.1% )
総合計	702	685	665	639	636	636	66 ( 9.4% )

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)平成21年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成 22年度	千円 2,089,241	千円 183,036	千円 133,332	% 6.4	% 7.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 22年度	人 24	千円 94,548	千円 21,014	千円 35,181	千円 150,743	千円 6,281	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間、職務の級に応じて0.76～5.76%の特例減額を実施している。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 上 市	44.9 歳	340,519 円	534,775 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

北 上 市	団体平均
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,466 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,510 千円
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 ( - )月分 ( - )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

北 上 市			団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 （2～20%加算）		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	24,876 千円		1人当たり平均支給額	14,981 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した水道事業職員及び下水道事業職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		259 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		37,334 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		29.2 %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務手当	北上川浄水場に勤務する職員	電気計装設備及び機械等の運転操作、水質検査、薬品の取扱いその他浄水施設の維持管理	月額 3,200円
徴収手当	なし	水道料金、下水道使用料及び汚水処理施設使用料の収納事務	月額 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	9,891 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	412 千円
支給実績（平成21年度決算）	3,712 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	138 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 16～22歳の子5,000円加算	同じ		2,953 千円	246,083 円

住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同じ		2,328 千円	291,000 円
通勤手当	交通機関（電車・バス等）の利用者 限度額 50,000円 交通用具（自動車等）利用者（通勤距離2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～24,500円	同じ		2,752 千円	114,646 円
管理職手当	部長 62,800円 （58,404円） 課長 41,600円 （39,104円）	同じ		1,171 千円	585,048 円
休日勤務手当	「勤務1時間当たりの 給与額×135/100」の額 を支給	同じ		66 千円	7,278 円
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他 7,360円	同じ		1,578 千円	65,733 円
管理職員特別 勤務手当	管理職が臨時又は緊急 の必要により週休日等 に4時間以上勤務した 場合 部長 8,000円 課長 6,000円 （6時間超の場合はこ の1.5倍の額）	同じ		84 千円	28,000 円

（注）管理職手当について、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間、職務の級に応じて6～7%の減額を実施している。

## (2) 下水道事業

### 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)平成21年度の 総費用に占める職員 給与費比率
平成 22年度	千円 2,347,323	千円 10,097	千円 59,914	% 2.6	% 2.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 22年度	人 11	千円 44,283	千円 5,445	千円 16,251	千円 65,979	千円 5,998	千円 6,380

（注）1 上記の数値は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の合計である。

2 職員手当には退職給与金を含まない。

3 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間、職務の級に応じて0.76～5.76%の特例減額を実施している。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北上市	42.6歳	320,660円	487,186円
団体平均	44.5歳	358,932円	530,720円
事業者	-歳	-	-円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北上市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,354千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,494千円
（平成22年度支給割合） 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 （-）月分 （-）月分	（平成22年度支給割合） 期末手当 -月分 勤勉手当 -月分 （-）月分 （-）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

北上市	団体平均
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例加算 （2～20%加算） 1人当たり平均支給額 24,876千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 -月分 勤続25年 -月分 勤続35年 -月分 最高限度額 -月分 その他の加算措置 1人当たり平均支給額 13,721千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した水道事業職員及び下水道事業職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
-	-%	-人	-%

工 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	0.0 %
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	879 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	73 千円
支給実績（平成21年度決算）	1,731 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	145 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （平成22年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 16～22歳の子5,000円 加算	同じ		824 千円	206,000 円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同じ		1,158 千円	289,500 円
通勤手当	交通機関（電車・バ ス等）の利用者 限度額 50,000円 交通用具（自動車 等）利用者（通勤距離 2 km以上の場合） 距離に応じ2,300円～ 24,500円	同じ		1,416 千円	128,745 円
管理職手当	課長 41,600円 （39,104円）	同じ		469 千円	469,248 円
休日勤務手当	「勤務1時間当たりの 給与額×135/100」の額 を支給	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	扶養親族のある世帯 主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他 7,360円	同じ		699 千円	63,527 円
管理職員特別 勤務手当	管理職が臨時又は緊急 の必要により週休日等 に4時間以上勤務した 場合 課長 6,000円 （6時間超の場合はこ の1.5倍の額）	同じ		0 千円	0 円

（注）管理職手当について、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間6%の減額を実施している。